

「6割の世帯の生活苦」 に隠れる危機

執行役員経営ITイノベーションセンター
副センター長

上野 歩



厚生労働省の「平成19年国民生活基礎調査」によると、総世帯数4800万のうち、「生活が苦しい」と答えている世帯は57%だった。「生活苦」を感じている約6割にも及ぶ世帯とは、いったいどんな人々だろうか。

生活苦という言葉から、ある人は幼子を託児所に預けて母親がパート労働をする母子家庭を思い浮かべるかもしれない。

同調査で、母子世帯のうち「生活が苦しい」と答えているのは85%で、世帯全体の平均よりもはるかに高率であり、実際の世帯収入も低い。賃金格差と労働時間の制約などで、母子家庭の生活が楽ではないことが数字に表れている。しかし、統計上、母子世帯は世帯全体の1.5%にすぎない。

それでは全世帯の19%を占める65歳以上の高齢者世帯はどうだろう。年金以外に収入のないお年寄りの生活はとても厳しいと、しばしばメディアで報じられている。

同調査によれば、公的年金・恩給だけで暮らしている世帯は高齢者世帯の62%を占めているが、それらを含む全高齢者世帯のうち「生活が苦しい」と答えたのは、半数の52%にとどまる。高齢者世帯は、その過半数が公的給付だけで生活しているにもかかわらず、実際には全世帯平均よりも生活苦を感じる比率はむしろ低いのである。

すなわち「生活が苦しい」と感じている層とは、必ずしもいわゆる弱者とされている階層ではなく、ごくふつうの夫婦と子どものいる世帯や若い単身世帯など、幅広く含んでいることになる。

しかし、日本のGDP（国内総生産）のもとで、統計上平均的な生活をしていると思われる人々を客観的に「貧しい」と考えるのは明らかに無理がある。

消費に関する統計やライフスタイルを観察してみれば、所得上位にいる人たちだけではなく、「生活が苦しい」といっている人々が大型の薄型テレビを買い、海外旅行に出かけ、子どもを塾に通わせて自家用車で送り迎えをしている。本当の貧困はもちろん現実存在するが、一方で、主観に起因する生活苦が多くを占めているのである。

客観的に所得がありながら、実際に感じる「生活苦」とはどこからくるのだろうか。

一つには、オプションなものを必需品と感じていることがあるだろう。

たとえば、大学全入時代が来ているにもかかわらず、子どもを「塾に通わせなければならない」「私立学校にやらなければならない」と思う。本当の理由は近所の人々がみなそうしているからである。そして、実際は教育費を「かけて」いるのだが、教育費が「かかる」と負担に感じるのである。

「もの」に関しても、実際は必要でなくても、他人が持っていることで、欲求を感じる習慣づけがなされてきた。他人は複数で自分は一人であるから、他人が持っているものすべて手に入れることはできない。それが相互に満たされないと感じる心をつくり続け、実際の経済力に関係なく常に「欲しいものが十分に買えない自分」を感じる。

あふれんばかりのものを持っていて、なお買い続けていながら、心理的事実として「生

活が苦しい」と思っている人々がいる。

今日まで、経済はむしろ「必要ではないものまで買わせる」ことを当然として需要を喚起してきた。6割もの世帯が生活苦を感じているという事実、そして、その数字がここまですぐ増え続けてきたという事実は、ある意味で、その戦略が成功し続けてきた結果であるといえるだろう。

しかし6割とは異常である。本当ではない「見かけの生活苦」を前提とした経済は、どこかで臨界点を迎えて破綻がくる。

予兆は十分に見えている。今までの方法ではものが売れなくなったという声がよく聞かれる。団塊世代は定年を迎えて人生の目的をそれぞれに考え直している。一方で彼らより若い世代のライフスタイルはすでに多様化している。若者がテレビや車を買わなくなっている。低成長とネットの口コミで購買の吟味は厳しくなる。少なからぬ人が「本当に欲しいものはあまりない」と気づき始めている。こうした人々は生活が苦しいからものを買わないのではない。いわば余計にものを買うから生活が苦しかったのだ。その人々が買わなくなると経済へのインパクトは大きい。

「総世帯の6割で生活が苦しい」という主観的統計の結果を、簡単に、「不景気」「格差拡大」という言葉で表される客観的数字に原因があると結論づけてしまうと、経済全体が大きな火傷を負う可能性がある。

日本経済には、「自分はけっこう満たされている」「もうものはいらない」と気づいてしまった人々を相手に商売をした経験がない。

（うへのあゆむ）